

Title	W. Kalweit著 現代資本主義における物価騰貴の諸原因について
Sub Title	Werner Kalweit: Über die Ursachen der Preissteigerungen im modernen Kapitalismus
Author	北原, 勇
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1958
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.51, No.11 (1958. 11) ,p.1007(71)- 1014(78)
JaLC DOI	10.14991/001.19581101-0071
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19581101-0071

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

れた時、第一次世界大戦が勃発したが、この時期から彼の対外的な言論活動はにわかに活潑となった。すなわち大正五年、「憲政の本義を説いてその有終の美を済すの道を論ず」という有名な論文を発表し、それより中央公論によっていわゆる民本主義をとまえ、大正七年にはロシア革命やシベリア出兵について独特の論理を展開し、封建主義および軍国主義に真向から反対した。当時はドイツの敗戦の結果として、日本にもデモクラシーの思想が滔々として流入する一方、ロシア革命の影響や戦後の物価の昂騰により、米騒動がおこり、物情騒然たる有様であった。このようなデモクラシーの思潮の盛り上がるなか、吉野は右翼団体、浪人会の立会演説会において圧倒的な勝利をおさめた。想えば、この第一次大戦後から大正十二年関東大震災までの時期は、日本のデモクラシーにとって黄金時代であった。そしてまさにこの時代に彼は、その民本主義をひききつて、日本のデモクラシー運動の先頭に立ったのである。

吉野によれば、「西洋のデモクラシーの普通の用語として二つの内容がある。一つは主権の所在にかんするもの、二つは運動の方法に関するものとする。このうち民本主義の運用に関するものについて、これを民本主義と呼ぶ」という。当時の絶対主義的天皇政府との摩擦をさげ、天皇主権の旧明治憲法の枠内において民主主義を実現しようとする苦肉の策であり、ここに彼が著者によって「日本のデモクラシーの使徒」と呼ばれる理由があるのではないだろうか。

関東大震災、普選時代は、甘粕大尉による大杉栄虐殺事件と共産

党の成立に象徴されるような社会主義運動の昂揚をもって特徴づけられる。せまりくるファシズムの軍国主義は、治安維持法を制定して、一切の社会主義運動を圧殺しようとして、民主主義にたいする攻撃を開始した。吉野は、共産主義運動には反対しつつも、たとえば森戸事件においては特別弁護人として、思想の自由を擁護することをおそれなかったのである。

彼はその後大正十三年、東京帝国大学教授を辞任し、朝日新聞に入社したが、はからずもその年の二月関西で行われた時局講演会において、清浦内閣を批判したものを出版したため筆禍にあい、朝日を退いて東大法学部講師となった。それ以後昭和八年、肺結核で湘南の地に致すまでの彼の晩年は、ファシズムと封建主義そして共産主義との闘いであり、ブルジョア民主主義者としての苦悶の姿とも見えたであろう。ブルジョア・デモクラットであった彼には、ファシズムと共産主義との本質的な相違を区別できなかったのではないか。

大正の終りから昭和のはじめにかけて昂まる北一輝らのファシスト運動とコミンテルンの指導のもとに活動を開始した日本共産党のイデオロギーの間において、吉野は、日本におけるデモクラシーの運命について、真険に考えたのであった。とりわけ、国体の変革はいかなる方法をもってしてもこれを許すべからずとした彼も朝憲紊乱とかあるいは治安妨害を理由にして、学問研究の自由が奪われ——たとえば森戸事件や京都大学および同志社大学における社会科学研究会の学生検挙事件などの場合——官憲の横暴が目にあまるも

のとなつたとき、彼は治安維持法そのものに、批判の刃を加えることをおそれなかった。また共産主義インターナショナルの学生にたいする影響を憂慮し、そのデモクラシーとの矛盾について学生に警告したのであった。著者も明らかに指摘されているように、彼の民本主義は、階級への認識が稀薄であるため、ファシズム的独裁と共産主義的独裁とを同一視し、体制としてのこれらの独裁政治にたいしてはきびしい批判の態度をもつてのぞみながら、指導者であるムッソリーニとレーニンにたいして礼讃もしくはその役割を重視していることなどは日本のデモクラットとしての彼の矛盾を露呈している。これについて著者は、「要するに、民本主義者吉野は、ブルジョア地主の進展をばむ藩閥、軍閥、官僚閥とたたかうことによつて、日本の民主主義の一角を昂揚しようとして底深い研究によつて、第二の進出を計劃している間に、すでにそのブルジョア地主の背後から成長してきたプロレタリア・農民が進出してき、その前後の敵にはさまれたのが、昭和初頭の吉野の立場であつたといえる」と結論づけておられる。

以上は、本書のまったく表面的な紹介にすぎず、筆者は、著者の意図されることを把握できなかったのではないかとおそれるものである。ただ筆者の感じたところを卒直にのべておきたいならば、(一)豊富な資料を通じて実証的に叙述された努力は、敬服に値するとしても、いささか事実の羅列的傾向を感じる。 (二)吉野作造

を、一種の理想的人間像にしているような印象をうけること。というのは吉野の人間の弱点についてはほとんどふれられていないし、ブルジョア民主主義者としての吉野にたいして、たとえば左翼の人々がどのような評価を下したか、このような点について著者はふれておられない。

もちろんこれは、筆者の読後感であり、著者にたいしては的はずれの批判であるかもしれない。すぐれて精力的な研究にたいし、心から敬意を表するとともに、非礼にわたる点については謹んで著者の御意をこうものである。(昭和三年七月、末来社刊、五八〇円)〈追記〉この書評を執筆するに際し、七月二六日附の朝日新聞の書評、および七月二八日附の読書新聞掲載の石田雄氏の書評を参照することができた。(飯田 鼎)

W. Kalweit 著

『現代資本主義における物価騰貴の

諸原因について』

(Werner Kalweit: Über die Ursachen der Preissteigerungen im modernen Kapitalismus, 1958, Berlin, S. 140.)

著者 W. Kalweit は東ドイツの経済学者である。本書はマルク

ス経済学の立場から、現代資本主義における全般的な物価騰貴の原因を探求しようとしたものである。著者によれば、全般的物価騰貴ほど、最近多くの人の注目をひいている問題は少ない。労組、消費者、小売商人達は物価騰貴に抗議し、政府にその対策を要求している。これに対し、政府やブルジョワ経済学は、労組の賃金政策を物価騰貴の原因だとして攻撃する。又、すべての商品価格騰貴は総じてインフレとして理解され、価格下落一般がデフレとして、これに对立させられている。そこでは全く異なる諸問題が混同され、物価騰貴の真の原因が蔽いかくされてしまっている。こうした事態に対して、著者は物価騰貴の諸原因を「マルクス価格論の立場」から分析し、「現代資本主義における物価騰貴は、あれやこれやの経済行為の結果なのではなくて、資本主義的社会秩序の根本条件から起こり、独占資本の支配下では避けられないものである」(はしがき)ことを明らかにしようとするのである。

さて、本書は二篇よりなっている。第一篇『マルクス価格論の概要』ではマルクス価格論が簡単に要約され、これを基礎にして第二篇『資本主義の独占段階における物価の趨勢』で、現代資本主義における物価騰貴が分析されている。第一篇はマルクスの「資本論」における物価・価格論の要約にすぎず、本書の主題はむしろ第二篇にあるものと思われる。それゆえ、第一篇はその構成を示すにとどめ、第二篇を主として紹介することにした。

第一篇『マルクス価格論の概要』はさらに八節にわかれている。

また七『資本主義における価値法則の普遍的性格』は、資本主義においてすべての生産物、さらには価値をもたないものまでが商品形態をとることと、資本主義的生産様式の下での価値法則にかんする問題として、労働力の商品化と、生産価格での商品交換の問題をとりあげ、八『資本主義の独占以前の段階における価格メカニズム』は、一部門内競争によって市場価値が成立し、異部門間競争によって生産価格が成立し、市場価格が結局、市場生産価格を中心に動揺することを示している。

そして最後に著者は、マルクス経済学においては、価格論は価値論の補足的地位を占めるにすぎないが、しかし同時に価格メカニズムの意義を過小評価してはならないことを主張する。なぜならば、利潤獲得のためには「実現価格」こそが決定的であり、価格メカニズムは個別資本及び総資本の再生産を促進したり阻止したりするのであるから、価格の価値からの乖離は重要な意義をもっているというのである。

以上の第一篇は「資本論」第一部第一章、及び第三部第十章を要約したものにすぎず、本書の主題は、現段階における物価騰貴を分析した第二篇にあると思われる。第二篇『資本主義の独占段階における物価の趨勢 (Preisentwicklung)』は六節からなる。

まず、九『物価趨勢の歴史的傾向』は、ドイツ及びアメリカ合衆国の統計によって、前世紀末まで生産力の向上の結果低落傾向を示していた物価水準が、前世紀末から今世紀を通じて、ずっと上昇傾

一『マルクス価格論の概念規定のために』では、まず価格が商品生産社会における諸階級間の経済的諸関係の「表面上のカテゴリー」であって、この「表面的現象」から本質をひきだすことに科学の課題があると述べている。二『価値は価格理解の基礎である』では、商品がいかに、又いかなる大いさで交換されるのかということの前に、なぜ商品は総じて交換されるのかという問題に答えねばならぬとして、これを労働の二重性から説明している。三『価格の生成』においては、簡単な価値形態から貨幣形態までの価値形態の発展が簡単にまとめられ、価格は商品に対象化されている労働の貨幣称呼である(マルクス)ことが示されている。

その後、四『交換過程、及び価値通りの交換のための諸条件』として、(1)種々の商品の交換が偶然的・または臨時的なものではなくなること。(2)商品がほぼ相互的欲望に照応する比率的分量で生産されること。(3)何らの自然的・経済的独占も購買販売を害さないこと。を簡単に指摘し、五『価値と価格の不一致』では、価値と価格の不一致の可能性が「価値形態そのもののうちに横たわっている」(マルクス)ことを述べる。そして、六『価格変動の一般的原因』の分析では、価格変動の説明のために需給の作用に決定的な意義を与える見解を批判して、価格変動をもたらす抽象的原因として、(1)商品価値又は貨幣価値の変化、(2)無政府的生産を基礎とする需給のたえざる動揺、(3)価格の度量基準の変化、(4)価格統制法などの経済外的影響、をあげている。

向にあることを示し、これは世界的にみられる基本傾向であるといふ。十『資本主義における物価騰貴の経済的基礎』では、資本主義諸国におけるこのような全般的物価騰貴が、資本主義の帝国主义段階への移行と同時に起こったことは、決して、偶然ではないとし、全般的物価騰貴が帝国主义の本質、その矛盾、その政治的経済的危機と直接結びついていることを強調する。すなわち、独占資本の支配による独占価格、国家独占資本主義下の経済軍事化のための税収奪の強化やインフレこそが物価騰貴の原因であるとのべ、以下各節で、これらの諸要因を順次に説明していく。

十一『物価趨勢に対する独占価格の影響』……ここで著者は独占価格を「独占的最大限度利潤をふくむ価格」として把握、この独占価格と価値との関係を論じ、最後に、独占価格はいかなる仕方でも全般的物価騰貴を惹起するかに論及している。(この内容については後でやや詳しく論ずることにする。)

十二『商品価格の運動に対する帝国主义国家の影響』——国家独占資本主義の成立に伴い、独占体に従属した国家が独占体のためにとる政策はさまざまな仕方でも物価騰貴をもたらす。その主なものは、老대화する国家発注、とくに上げられた価格での独占体への発注、さらには税制である。資本主義が帝国主义段階に入ると、帝国主义各国では、税総額の増大傾向が非常に強まる。それは、階級的矛盾の激化するもとで、支配階級の権力維持のために国家機構を拡張する必要上と、帝国主义諸国間の矛盾の激化に伴い軍事支出

を増大するためである。ところで、この税総額の増大は物価といかなる関係をもつてであろうか。ここで著者は、E. Reetzsek が商品課税は資本家にとって費用増大として意識され、かくして価格がひきあげられる、と主張したのを批判し、個々の商品に対する課税は、その部門の利潤率低下・利潤率平均化のための資本移動・被課税商品の生産縮小という経路をたどって、これらの商品の価格を上昇させるのであって、全般的物価水準に対しては影響しない、と主張する。著者によれば、経済軍事化のもとで税収入の大部分が軍事目的のために支出されることこそが、全般的な物価騰貴の原因である。社会的生産物のうちで消費不能な戦争物資の割合が大になればなるほど、消費可能な商品の需給に不均衡がおこり、その価格が騰貴する。

十三『平均物価水準の趨勢に及ぼす貨幣本位崩壊と為替相場攪乱の影響』——物価水準の変動における貨幣の側の要因については、金の問題とインフレの問題が物価騰貴を理解する中核である。その場合、まず、金生産における生産力向上の結果もたらされた金価値の減少が第一次大戦前の物価水準高騰の重要な原因であったこと、さらに資本主義の全般的危機の時期に行われる為替ダンピング政策や、経済軍事化のための列強による金蓄蔵が現段階の物価騰貴の一因であることに注目しなければならぬ。しかしながら貨幣側の要因として物価騰貴に決定的な重要性をもつのはインフレの問題である。著者は I. A. Trachtenberg や E. Bregel のインフレ論を

最後に著者は資本主義諸国の物価騰貴と、社会主義社会における物価の低下傾向を対比させて「この対照は一面におけるブルジョワ的社會秩序の累進的崩壊と、他面における新社會秩序の生命力、成長力を示すものである」と述べて、この著作を結んでいる。

さて、以上でこの著作の内容をごく大づかみに紹介した。本書は物価騰貴の諸原因を二応網羅しているし、これらの諸原因を現段階の資本主義の本質と結びつけて統一的に把握しようとする著者の意図も理解できる。しかしながら、読み終って全体的にもたたりなきを感じるのになぜであろうか。本書は専門的研究書として書かれたものと思われるが、それにしては全く理論的なたっこみがありな言わざるを得ない。たしかに本書においては、マルクスの価格論の概要についても、物価騰貴の諸原因についても、相当の紙数がさかれている。しかし内容的には、それはマルクス経済学において従来明らかとされているごく原則的なことを簡単にまとめたものになさげないのであって、従来の研究の水準を越える見解はほとんど見出されない。これは著者がこれらの問題における従来のマルクス経済学の不十分さをほとんど自覚していないことによるものであろう。このことはまず、マルクスの価格論を現段階の価格運動の分析にまで発展させようとする視角の欠如にあらわれている。

著者はこの著作の第一篇でマルクス価格論を概括しているが、それは、「資本論」第一部第一章及び第三部第十章を典拠にした価値

援用しながら、インフレが紙幣制度のもとにおける貨幣流通必要量以上の紙幣発行に紙幣減価に物価騰貴、であること、又、インフレによって大資本に有利な国民所得の分配が行われ、とくに実質賃金が切り下げられる点に、インフレの本質が示されているという。そしてこの点から、インフレが資本主義貨幣制度の偶然的現象ではなく、資本主義の全般的危機から必然的に生ずるということを強調している。

十四『物価騰貴の総過程とその社会的諸結果』——ここで前節迄に説明された諸原因が一応総括される。これら諸要因は厳密に区別されねばならないが、実際には相互に結びあつて作用する。たとえ高い独占価格も国家の関与、インフレ、国家発注、税制度等があつてはじめて長期的に維持されるのである。このあとで著者は、物価騰貴が世界的な現象になる必然性にふれ、最後に物価騰貴による社会的諸結果を論ずる。この社会的諸結果のうち最も重要なものは労働者階級に対するものである。著者は、物価騰貴が賃金上昇に先行することを統計的に実証しながら、いわゆる「賃金と物価の悪循環理論」を批判し、物価騰貴は賃金が労働力の価値以下へ低下する本質的契機の一つだと主張する。物価騰貴は労働者階級ばかりではなく、中産階級とくに農民に対してシェーレを通じて大きな打撃を与える。又、資本家階級内部でも、物価騰貴の不均等によって力の弱い資本は不利となる。なお物価騰貴は資本主義の基本矛盾である不均等発展を激化し、社会的再生産を困難にする。

と価格の本質的関係の要約にすぎない。しかし、これでは現段階の価格運動についての理論との間にギャップがありすぎるように思われる。マルクスにおいては、価格変動の現実的過程の体系的分析は現行「資本論」においてではなく、「市場諸価格の現実的運動を研究する競争論」(「資本論」青木版第三部一〇七七頁)において、はじめて充分に展開される予定であった。それゆえ、現段階における価格変動の問題を理論的に論ずるにあたっては、まず「資本論」における価格分析と当該問題とのギャップをうめるような価格論を、価値・価格の本質論を基礎にして展開しなければならないはずである。この意味でマルクスが「資本論」以外で予定していた「競争論」における価格論を整備することは、現段階の価格運動分析のためにも有効な理論的武器の一つになるといえよう。かかる問題の所在を全く認識しなかつたことが著者の「マルクス価格論」を貧弱なものとし、ひいては後半の分析の不十分さをもたらす大きな原因ともなつたのであろう。

この著作の後半、第二篇については言うべきことがきわめて多いが、一応、物価騰貴の諸原因のうち著者が第一にあげている独占価格にかんする分析を、これを扱った第十一節を中心に考察したい。現段階における物価騰貴の問題を考察する場合、独占価格の分析はきわめて重要な意味をもっているのであって、著者が物価騰貴の諸原因のうち、独占価格の影響を第一にあげていることは、それ自体としては全く正しいものといえよう。それゆえ、独占価格にかんす

る分析を検討・批判することは、この著作の特徴や限界をみるうえに大いに役立つであろう。

第十一節で著者がまず強調するのは、現段階の独占価格が、マルクスの述べた独占以前の段階における「可能な独占価格」とは非常に異なった、全く新しいカテゴリーだということである。著者はまず R. Hilferding が右の区別を認識しなかったため、独占価格を独占資本主義の本質から説明しなかったこと、したがってまた、独占利潤の源泉のとらえ方をあやまり、独占価格をたんに資本家間の利潤分配の問題にしてしまったことを批判する。さらにまた、著者は独占価格の本質を市場価格として捉える見解を批判する。すなわち「独占価格は常に生産価格を上まわる市場価格である」というソヴェットの L. Menderson や東独の H. Paragening の主張を批判して、独占利潤の源泉が(1)労働者階級の搾取強化、(2)非独占資本家の利潤、(3)小生産者の生産物の一部、さらには植民地従属国の全住民の収奪であるという。そしてこのような独占的致富の諸源泉は、「現代資本主義の経済的カテゴリーとしての独占価格が決して市場価格の生産価格からの乖離としては捉えられないことを示している。」(S. 76)「内容的には、独占価格は全労働者・非独占資本家の犠牲による独占資本の暴力的致富の一形態である。かかる意味においてそれは現代資本主義の経済的基本法則の一形態である。」(S. 77)という。

そして著者は、これらの諸源泉が加わるため、独占価格は価値法

一般資本との限界は明確にはひきえないのであって、独占資本・非独占資本は、科学的には社会諸勢力の整序概念 (Ordnungsbeziehung) としてのみ区別されるのである」それ故平均利潤率の算定は独占・非独占の両方の領域に於てともに不可能である」(S. 74)と述べている。

さて以上、著者の独占価格論の展開をみて、まず第一に気づくことは、その中心が最大限利潤の源泉論にあるということである。(最大限利潤という範疇自体について、日本では最近論議されはじめているが、東ドイツでは今なお、最大限利潤の法則は全く疑問の余地がないものとされているようである。) たしかに独占段階における利潤の源泉を明らかにすることは重要である。しかし、スターリン論文以来、最大限利潤が論じられる場合、その源泉を列挙することのみに重点がおかれて、いかにして最大限利潤が獲得されるかという分析はきわめて粗雑になっていたと言えるのではなからうか。この著作もその例にもれない。したがって、独占価格をとりあげても、独占価格がいかにして決定され、独占価格によっていかに物価騰貴の連鎖反応がおこるかという分析がなおざりにされてしまっている。しかし、それは現段階における独占と競争のからみ合いの諸様相が十分に把握されることによってはじめて展開されうるのである。それゆえ、独占価格の分析にあたっては、紳士協定、カルテル、トラストなどの独占諸形態が独占価格決定においてもつ意義

則の枠内では捉えられない要素をもってはいるが、「独占価格の形成は価値によって規定され」、「価値法則は全体として現代でも商品価格の形成と運動を規制する」(S. 79) のであって、その現象形態が非常に複雑化するのであるという見地をとる。なお、これと関連して平均利潤率の法則についても、それは傾向として貫徹する一般的な法則であって、独占資本主義においても制限された形で貫徹されるのだという見解をとっている。しかし、これらの法則の貫徹にかんする叙述はきわめて抽象的で曖昧である。

その後、十一節の最後の部分で、独占価格がいかなる仕方でも全般的物価騰貴を惹起するのかわという問題を、「原料独占から生ずる価格騰貴の連鎖反応」を中心にとり扱っているが、ここでも分析は全く不十分である。この問題は著作の主題からみてもっとも重要なものと思われるのではあるが、わずか二頁で簡単にふれられているにすぎない。しかも、原材料の独占価格の負担を他に転嫁する可能性を規定する諸要因がほとんど理論的に分析されていないため、この「連鎖反応」の展開は全く不十分なものに終ってしまっている。

もっとも、著者が現段階における平均利潤率の法則について、H. Paragening の見解を批判しているところには、従来の公式的図式化を排そうとする面もうかがわれる。すなわち、Paragening が非独占領域での平均利潤率の成立を主張することによって、独占と非独占との対立を図式的に説くのに対して、著者は「さまざまな分野の大資本の異なる影響のために、独占資本と

と、それらの差異、あるいはそれらによる独占価格の決定方法などについて、より深い実証的かつ理論的分析が必要であろう。もちろん近代経済学の独占理論におけるような精密化はマルクス経済学にとって無縁のものである。しかし、Price Leadership, Price Discrimination, あるいは Non-price Competition など一言もふれないようでは、独占価格論としてあまりに貧弱ではないだろうか。この著作に出てくる独占資本という言葉が非常に抽象的な響きをもっているのも当然である。

右のごとき独占価格の決定にかんする分析の不十分さは次の点にもあらわれている。すなわち、著者は十二節で租税が商品価格へ直接転嫁されるという見解を批判し、十四節では物価と賃金の悪循環論を批判しているが、これらを独占価格と関連させて論じようとはしない。それ故、税・利子・宣伝費等が資本家にとって費用として意識されるばかりでなく、これらの諸費用や賃金の増大が独占資本の価格決定に實際上、大きく影響するのだということが見逃されている。ところで、こうした具体性の欠如は独占価格論にかぎらず他のあるゆる個所でみられる。たとえばインフレの問題にしても、もっと制度的な面が説明されればもう少し説得的なものになりえたとと思われる。しかし、こうした欠陥はもっと深いところに根ざしているのではなからうか。すなわちそれは、現状の徹底的な分析から出発することなしに、物価騰貴という現象と、「全般的危機」乃至は「最大限利潤」の命題を簡単に結びつけるという安易な方法のうち

にあるのではなからうか。

このような安易な方法は、独占価格と資本蓄積との関連を分析する視角が全くないという点にも現われている。著者は何か所かで、本書は長期的傾向を問題にするのであって循環の問題はこの著作の範囲外であるとしている。しかし、長期傾向と資本蓄積の運動形態・産業循環とを全く切りはなすことは不可能である。したがって、長期的傾向が主題だとしても、それは常に産業循環との関連において把えねばならない。すなわち、物価騰貴は社会的再生産を攪乱し不均衡を一層激化する (S. 137) などという単純な形ではなく、独占価格が現段階の産業循環のあり方をどう規定し、又逆に産業循環の様相は独占価格にどう影響するか、という独占価格と産業循環の内的相互関連を明らかにしておく必要がある。インフレの問題も、産業循環との関連においてこそ、よりよく把えられるのではないかと思われる。又、「最大限利潤の源泉論」も現段階における生産力の発展と生産関係との矛盾の発現形態・現段階の産業循環を明らかにするところみの中で位置づけられてはじめて充分な意義を獲得するであろう。このような分析視角の欠如は、先にのべたように、著者がマルクス価格論の安易な要約にとどまり、その発展・拡充への課題意識をもっていなかったことと密接に結びついているといえよう。

以上 Kalweit の近著を紹介し、その独占価格論を中心に若干の問題点を指摘した。最後に一言したいのは、これらの諸問題が

Kalweit のみの問題ではないということである。それらは戦後——とくにスターリンの「最大限利潤の法則」の命題以後、マルクス経済学者の多くが、多かれ少なかれもっていた欠陥である。最近ようやくにして、こうした傾向に対する反省があらわれはじめてきている。本書をとりあげたのは、従来の傾向にぞくする Kalweit の著作を検討・批判することが、従来の欠陥を反省し克服するためにいささかなりとも役立つであろうと思われるからである。

(北原 勇)

飯田鼎著、『イギリス労働運動の生成』(有斐閣)によせて

「オートメイション」という言葉も、今日では、そのひびきの耳新しさを失いつつあるが、ともかく、第二次世界戦争を契機とする新たな技術革新の進展には、まことに目ざましいものがある。現代を指して、しばしば、「新産業革命」、あるいは「第二の産業革命」の時代と名づけられる所以である。

ところで、「産業革命」という用語をこのように拡張して使用する

ることの当否はともかくとして、現代の労働運動がかの古典的産業革命期におけるイギリス労働者階級の貴重な経験と教訓から学ぶべき多くの点を有することは、否定しえないところである。例えば、綿工業への新しい機械の導入がもたらした広汎な経済的、社会的諸影響は、今日、オートメイション化の問題と対決しつつある労働者階級にとってもまた、新たな視角から、改めて再検討を加えるに値するといつてよいであろう。

しかし、「イギリス産業革命の実相はなおひとつの巨大なる謎であらうか」という五島茂教授の言葉のように、産業革命の社会史には、いまなお、神祕のヴェイルに包まれて、理論的研究による照明をかたく拒みつつある事件や人物が少なくない。また、この時期における労働者階級の窮乏化の問題をめぐって、ハモンド派とクラバム派との見解が対立し、いまだに一致を見るにいたらないことは、よく知られるとおりである。

もちろん、これらさまざまな問題点の解明のためには、今日も各国の多くの研究者によって真摯な努力がつけられている。イギリスにおいても、最近の『ニュー・ステイツマン』のブック・レビュー欄は、相ついで、産業革命期の労働運動に関する研究を取り上げているが、D・リードの『ピーターラー』(Peterloo)やA・R・シヨイエンの『チャーティストの挑戦』(The Chartist Challenge)などが、それである。前者は、その題名のとおり、イギリス労働運動史上余りにも有名な一八一九年八月一六日の出来事を、その

背景に力点をおきつつ、明らかにするため、龐大な資料を駆使した労作といわれ、また、後者は、J・ハーニーの生涯を中心として、チャーティズムに対して新たな解釈を与えようとするものである。このように、イギリス産業革命期における労働運動の解明は、今日とくに重要性をもち、その研究のための努力が傾注されつつある折から、このたび、飯田氏の多年の研究成果である『イギリス労働運動の生成』が公刊されるにいたったことは、まことに喜びにたえない。

二

さて、右のリードやシヨイエンの研究が、ともに、特定の事件あるいは人物に焦点をおくものであるのに対して、飯田氏の著作は、フランス革命前後からチャーティスト運動の没落にいたるまでの、約五〇年間にわたる「黎明期の労働運動」を対象とし、その巨大な労働運動の流れに対して、歴史的分析を加えようとするものである。

まず、本書の第一の特徴と考えられるのは、F・エンゲルスをはじめとして、ウェット夫妻やG・D・H・コールらの古典的研究はもちろん、差しあたりわが国において入手可能な原資料も丹念に検討され、さらに、E・J・ホブスボームその他の最近の諸研究にいたるまでの、実におびただしい成果が基礎とされていることであり、この点にも、本書のために著者の払った並々ならぬ努力の程を